

このたびの東日本大震災により被災された皆様には、心よりお見舞申し上げます。一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。

# 関西経済レポート

4月の関西の各種指標を見ると、生産・輸出は、全国より影響は小さいものの、震災による減少が見られる。消費は、震災直後の急激な落ち込みからは持ち直しつつある。住宅・雇用への影響はまだ大きく現れていないが、先行きが懸念される。

先行きは、電力の供給不安や、海外経済の動向、円高、原油・原材料価格の高騰等が懸念材料である。

2011年6月20日

関経連経済調査部

※本レポート中の「近畿」「関西」の範囲は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県の2府4県。

ただし鉱工業生産、大口電力需要、大型小売店販売額、コンビニエンスストア販売額については、福井県を含む2府5県。

～目次～

政府・日銀の景況判断	1
東日本大震災の関西経済への影響	2
生産	4
輸出入	6
個人消費	8
住宅投資	11
株価・為替	12
倒産	13
雇用	14

# ～政府・日銀の景況判断～

	近畿	近畿地区金融経済概況 日銀大阪支店	関東甲信越	地域経済報告 日銀	全国	金融経済月報 日銀	全国	月例経済報告 内閣府
2010年5月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。			↗	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年6月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、着実に持ち直している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↗	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年7月	↗	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↗	地理的および業種間のばらつきを残しつつも、緩やかに回復している	⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年8月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	⇒	景気は、着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年9月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。			⇒	わが国の景気は、海外経済の改善を起点として、緩やかに回復しつつある。	↘	景気は、引き続き持ち直してきており、自律的回復に向けた動きもみられるが、このところ環境の厳しさは増している。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2010年10月	⇒	近畿地域の景気は、雇用面などに厳しさを残しつつも、緩やかに回復している。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きが弱まっている。	↘	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年11月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み感も窺われている。			↘	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2010年12月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。			⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	⇒	景気は、このところ足踏み状態となっている。また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。
2011年1月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあるものの、このところ足踏み状態となっている。	↘	緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。また、地理的および業種間のばらつきも残存している	⇒	わが国の景気は、緩やかに回復しつつあるものの、改善の動きに一服感がみられる。	↗	景気は、足踏み状態にあるが、一部に持ち直しに向けた動きがみられるが、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年2月	↗	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			↗	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から徐々に脱しつつある。	↗	景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年3月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつある。			⇒	わが国の景気は、改善テンポの鈍化した状態から脱しつつある。	↘	景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年4月	↘	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、足もとでは東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。	↘	震災の影響に伴う生産活動の大幅な低下等から厳しい状況にある	↘	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	↘	景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。
2011年5月	⇒	近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。			⇒	わが国の経済をみると、震災の影響により、生産面を中心に下押し圧力の強い状態にある。	⇒	景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

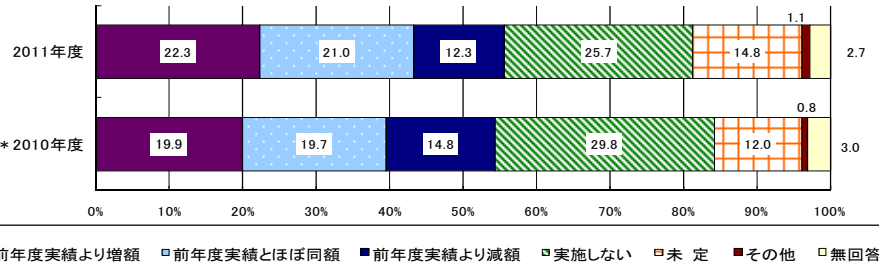
## ○日銀大阪支店は5月の景況判断を

「**近畿地域の景気は、緩やかな回復基調にあり、昨秋からの足踏み状態を脱しつつあったが、このところ東日本大震災の影響が生産面などにみられはじめている。**」とした。（前月から継続）

「すなわち、輸出や生産は、アジア向け輸出の持ち直しなどから、再び増加に転じつつあったが、このところ震災の影響がみられている。設備投資は、企業収益の改善が続く中で、緩やかに持ち直している。また、雇用面にはなお厳しさを残しながらも、労働需給は徐々に改善しつつあり、賃金も下げ止まってきている。こうしたもとの、個人消費は、震災の影響から乗用車販売などに弱めの動きがみられているが、全体としては緩やかに持ち直しつつある。この間、公共投資は、減少している。先行きについては、震災発生に伴う各種影響の拡大に加え、海外経済や為替相場の動向、国際商品市況上昇の影響などを注視していく必要がある」とした。

# ～東日本大震災の関西経済への影響について～ (2011年度設備投資計画への影響)

(1) 2011年度設備投資額の前年度比  
(2011年度 n=439、2010年度 n=493)



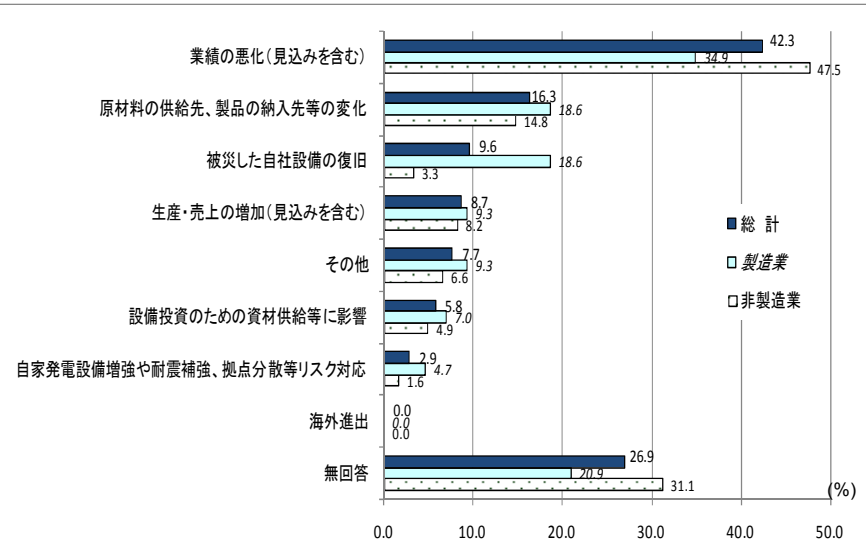
・ 2011年度の設備投資計画について聞いたところ、2011年度に設備投資を計画している企業は全体の55.6%を占め、2010年度調査の54.4%を上回った。また、「前年度より増額」との回答が増加して「前年度より減額」との回答が減少し、投資意欲は堅調である。  
\*・・・2010年度調査（2010年6月実施）

(2)東日本大震災の影響による2011年度設備投資計画の変更(n=439)

	増額	減額	検討中	変更なし	無回答	(%)
投資額	3.0	4.1	13.4	53.8	25.7	
実施時期	1.1	4.3	14.1	57.2	23.2	
投資内容	0.7	0.5	3.0	13.7	54.2	28.0

- ・ 東日本大震災の影響で2011年度設備投資計画に変更が生じたかを聞いたところ、「変更なし」との回答が最も多く、投資額、投資時期、投資内容のそれぞれで5割以上を占めたが、「変更を検討中」も13～14%に上っており、対応を決めかねている企業も多いとみられる。
- ・ 最も影響が表れているのは投資額で、「震災により減額」が4.1%、「震災により増額」が3.0%となった。

(3)設備投資計画を変更または変更を検討する理由  
(n=104、当てはまるものをすべて選択)

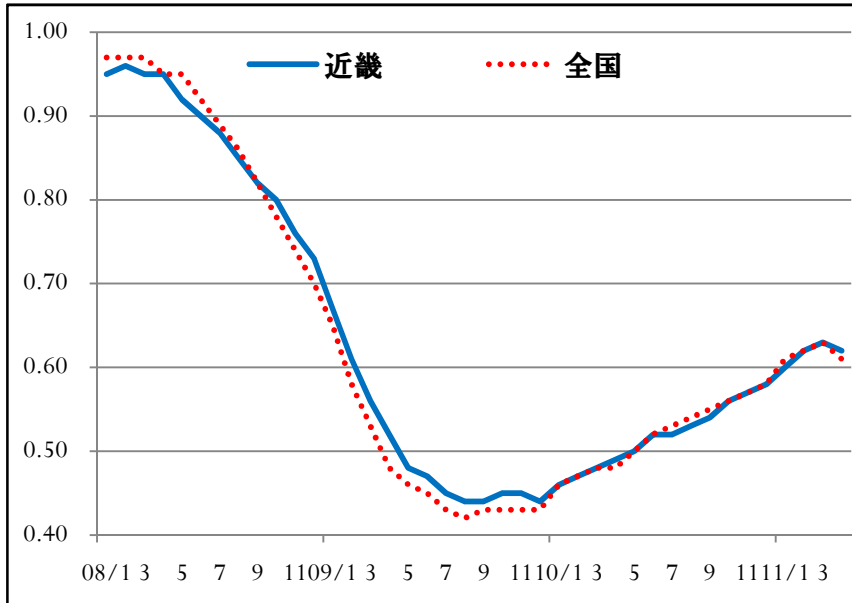


- ・ (2)で震災により2011年度の設備投資計画を変更、または変更を検討中である企業にその理由を複数回答で聞いたところ、「震災による自社の業績悪化(見込みを含む)」が最も多く、42.3%を占めた。以下、「原材料の供給先や製品の納入先等の変化」16.3%、「被災した自社設備の復旧」9.6%が続く。
- ・ 「被災した自社設備の復旧」が非製造業で3.3%であるのに対し、製造業では18.6%に上っている。一方で、「震災による業績の悪化(見込みを含む)」との回答は製造業で34.9%であるのに対し、非製造業では、自粛や消費マインドの低下といった間接的な影響を受けている割合が高いと見られる。

(出所) 第42回経営・経済動向調査 回答期間：5月23日～6月2日  
関連連・大阪商工会議所の会員企業1,754社を対象に実施。回答社数439社。

# ～東日本大震災の関西経済への影響について～ (雇用への影響)

有効求人倍率の推移 (季節調整値・2011年4月まで)



(出所)厚生労働省

地域別有効求人倍率 (2011年4月：下段は前月比)

全国	北海道	東北	南関東	北関東	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
0.61	0.46	0.46	0.63	0.63	0.76	0.73	0.62	0.79	0.79	0.54
▲0.02	+0.01	▲0.03	+0.01	▲0.02	▲0.01	▲0.01	▲0.01	▲0.02	+0.03	0.00

・2011年4月の近畿の有効求人倍率は0.62倍、前月比▲0.01ポイントの悪化。緩やかな回復が続いていたが、震災の影響により全国的に悪化した。

・全国は0.61倍で、前月比▲0.02ポイントの悪化。北海道、南関東、四国、九州以外の全ての地域で悪化。東北で新規求職者数が大幅に増加した。

近畿 主要産業別求人状況(原数値、前年同月比、2011年4月)

(単位:人、%) ※下段は前年同月比

	計	建設業	製造業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他
滋賀県	6,110	251	1,129	405	698	422	1,172	2,284
	10.8	▲5.6	6.4	2.3	26.2	▲3.4	15.0	
京都府	12,745	639	1,341	1,071	2,113	1,142	2,371	4,707
	▲6.8	1.1	▲8.3	32.2	▲0.6	▲35.7	▲9.4	
大阪府	48,524	3,022	4,065	3,499	6,682	3,669	9,415	21,194
	13.9	24.6	10.9	14.0	8.2	10.8	7.3	
兵庫県	21,430	1,450	2,550	1,460	3,446	1,730	4,987	7,257
	0.4	11.1	9.5	8.6	▲12.7	▲2.3	2.0	
奈良県	5,057	296	613	347	576	307	1,391	1,823
	▲3.3	10.0	▲8.8	14.9	▲8.0	▲24.9	6.1	
和歌山県	5,028	263	482	261	727	454	1,231	1,873
	16.7	45.3	6.2	7.4	19.2	19.8	21.2	
近畿計	98,894	5,921	10,180	7,043	14,242	7,724	20,567	39,138
	6.7	16.6	5.5	14.3	1.4	▲4.4	4.8	

新規学卒者を除き、パートタイムを含む。

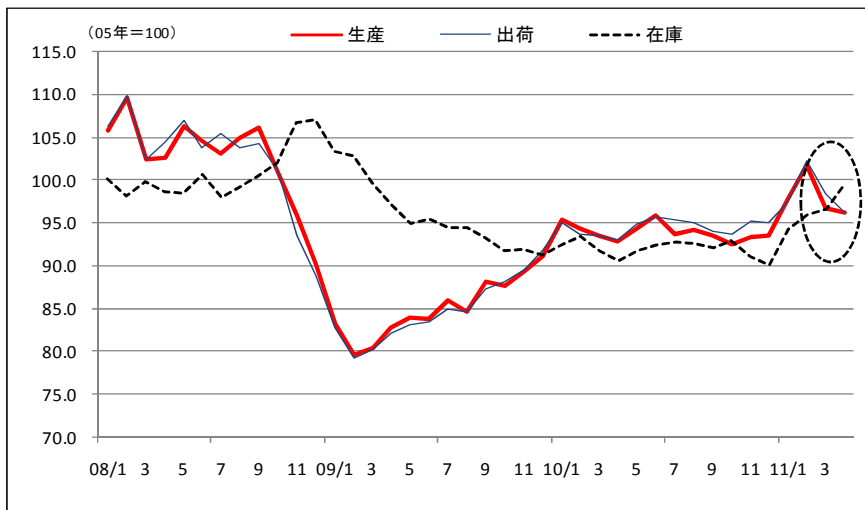
(出所)大阪労働局

・2011年4月の近畿の業種別新規求人数(原数値)を見ると、観光客が減少していることから、奈良・京都の「宿泊業・飲食サービス業」の新規求人が大幅に減少しており、先行きも減少が続くことが懸念される。

・先行きは、節電による店舗の営業時間短縮や工場の稼働時間短縮等による影響が、求人にも表れることが懸念される。

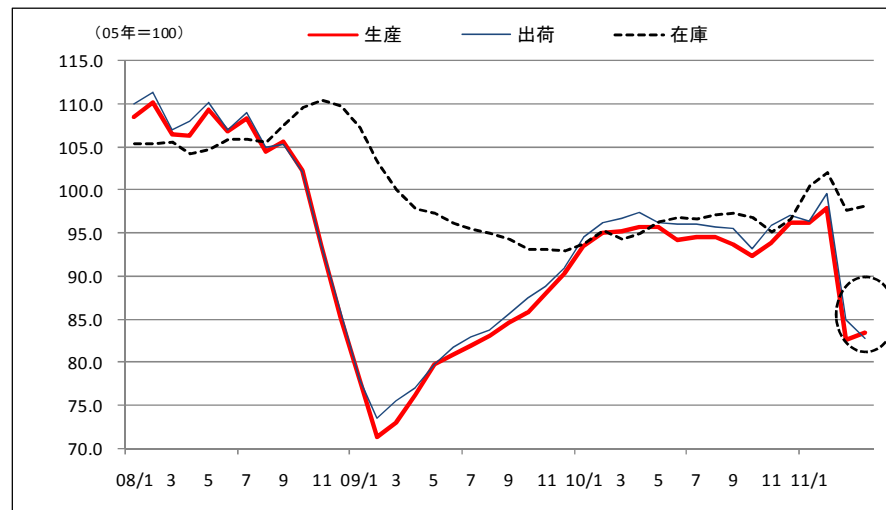
# ～生産～

鉱工業指数の推移（近畿 2011年4月速報まで）



(出所) 近畿経済産業局

鉱工業指数の推移（全国 2011年4月速報まで）



(出所) 経済産業省

業種別鉱工業  
生産指数  
(前月比、%)

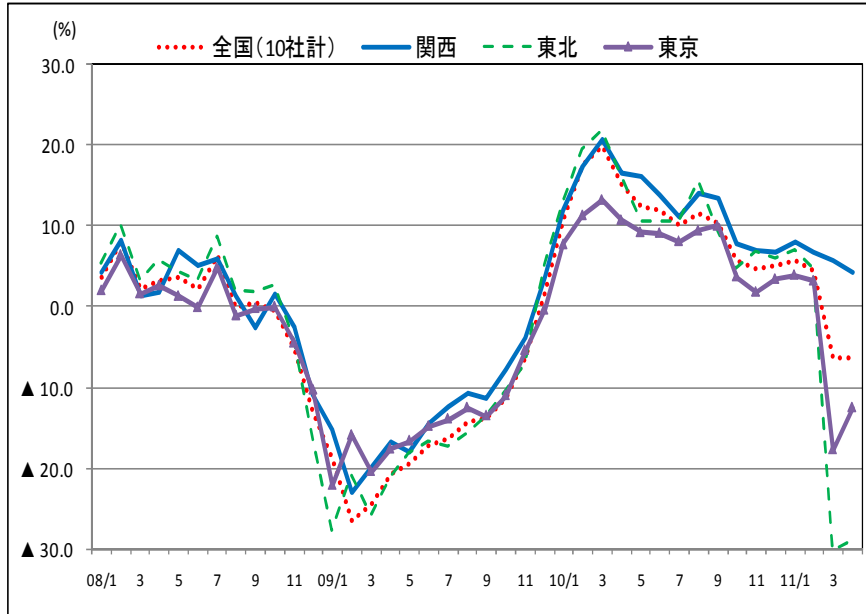
\*網掛は、生産が  
前月比プラスの業種

	全体	鉄鋼	金属製品	一般機械	電気機械	情報通信 機械	電子部品 デバイス	輸送機械	化学	食料品 たばこ
近畿1月	4.7	5.8	▲1.7	2.3	1.0	24.9	20.8	3.5	6.9	1.8
近畿2月	3.9	4.2	13.7	13.5	▲2.6	27.3	▲0.4	7.4	▲2.5	4.7
近畿3月	▲6.6	▲6.5	▲3.2	▲18.0	▲1.2	▲31.3	9.0	▲32.1	▲3.4	▲1.1
近畿4月	▲0.5	▲0.4	▲1.0	6.6	▲4.1	▲32.5	▲10.0	4.2	1.0	1.6
全国4月	1.0	▲2.0	2.3	12.8	4.6	▲17.2	▲12.7	▲1.5	-	-

- ・近畿の4月（速報）の鉱工業生産指数は、96.1。前月比▲0.5%と2カ月連続の低下。生産は前月からほぼ横ばい。出荷は前月比▲2.1%の96.3と、2カ月連続の低下。在庫は、前月比+3.1%の99.6と、4カ月連続の上昇。業種別にみると、情報通信機械工業は、前月比で2カ月連続大幅なマイナスとなり、前月に大きく落ち込んだ輸送機械工業は、前月比プラスに転じた。品目別にみると、パーソナルコンピュータ、アクティブ型液晶端子(大型)、トランジスタの順に低下に寄与。
- ・全国の4月（速報）の鉱工業生産指数は、83.5。前月比+1.0%と2カ月ぶりの上昇。出荷は、前月比▲2.7%の82.7と2カ月連続の下落。在庫は、前月比+0.5%の98.2と2カ月ぶりの上昇。業種別では、一般機械工業、その他工業等の業種で上昇し、電子部品・デバイス工業、情報通信機械工業、輸送機械工業等で低下。依然低水準であるが、先行き、5月、6月とも上昇を予測している。

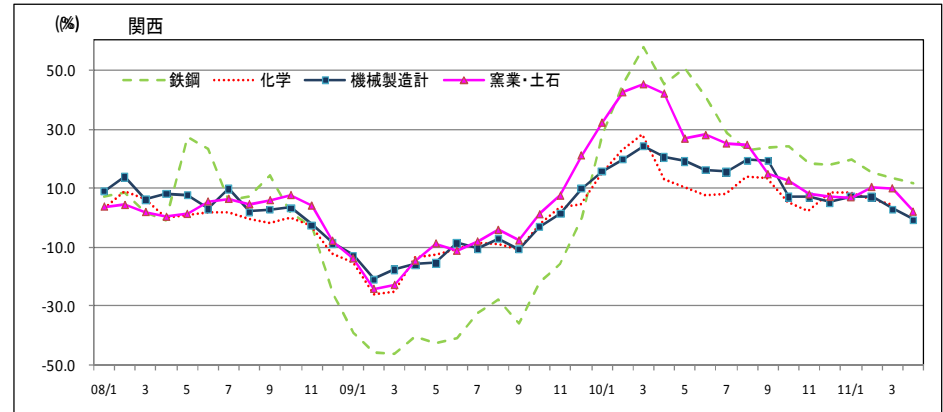
# ～生産～

産業用大口電力実績（対前年伸び率・2011年4月まで）

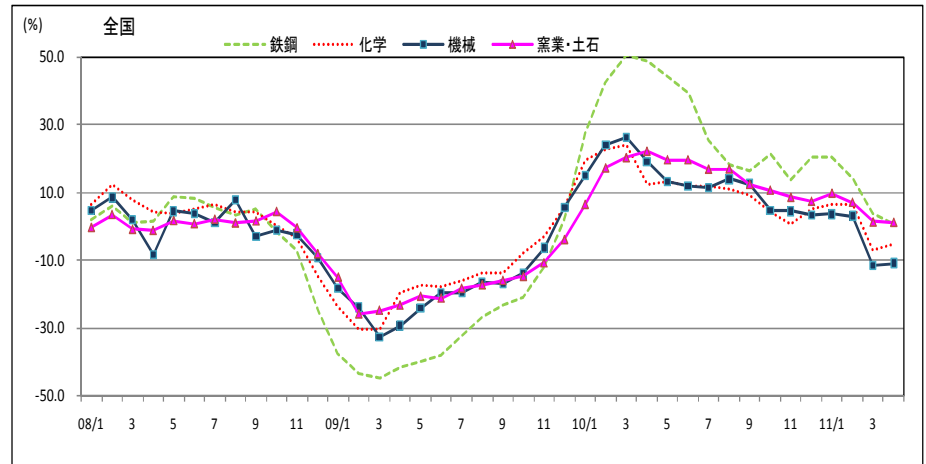


- ・4月の関西の大口電力実績は、前年同月比+4.2%と、17カ月連続で前年実績を上回った。プラス幅は前月(+5.7%)から縮小。全国は同▲6.2%、震災の影響から2カ月連続のマイナスとなった。
- ・業種別(関西)では、震災の影響により輸送機械の製造が減少したことから、機械製造業計が18カ月ぶりに前年同月比マイナスとなった。その他の製造業 9業種では前年比プラスを維持。
- ・全国は、化学、非鉄金属、機械で2カ月連続のマイナス、紙・パルプで16カ月ぶりのマイナスとなった。

大口電力業種別実績（対前年伸び率 2011年4月まで）



(出所) 関西電力



(出所) 電気事業連合会

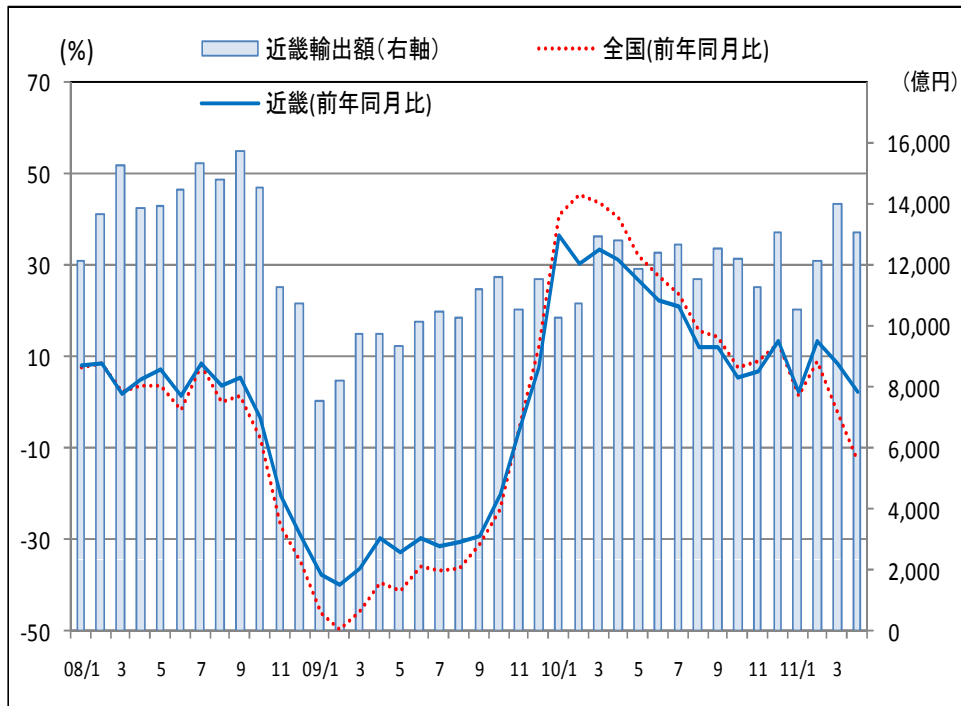
大口電力 業種別実績（前年同月比伸び率 2011年4月）

(%)

4月	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭	ゴム製品	窯業・土石	鉄鋼	非鉄金属	機械製造計
関西	5.1	2.0	1.2	4.9	34.1	8.5	2.0	11.7	26.2	▲ 0.7
全国	▲ 0.6	2.3	▲ 1.5	▲ 5.1	25.1	▲ 0.6	1.2	0.4	▲ 11.1	▲ 10.8

# ～輸出～

輸出金額・前年同月比増減率推移 (2011年4月速報まで)

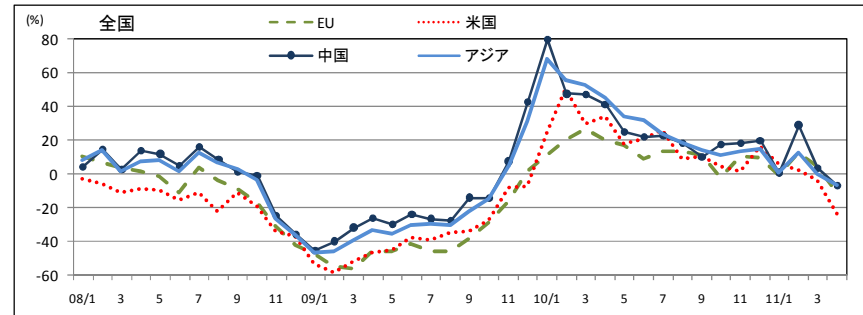
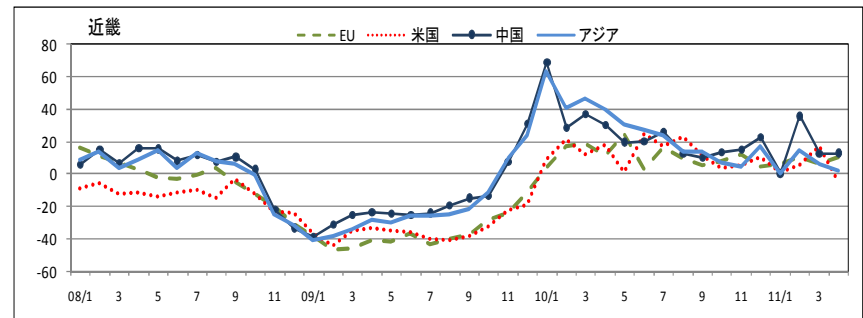


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

○近畿の月次の輸出動向 (2011年4月速報まで)

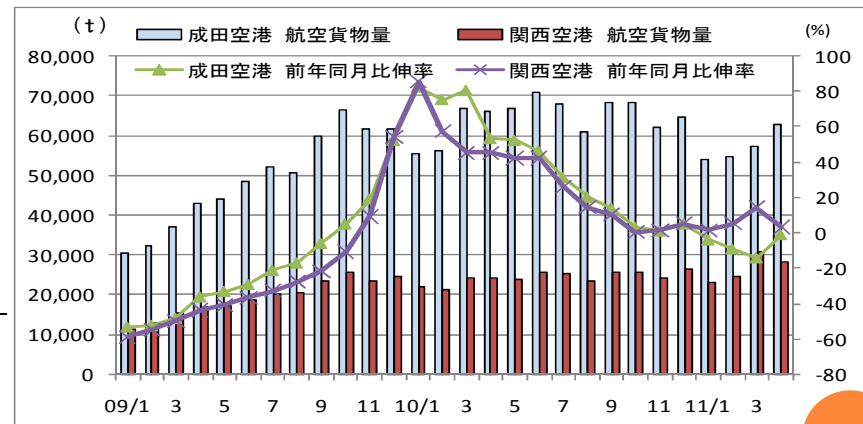
- ・ 4月の近畿の輸出額は1兆3,062億円、前年同月比+2.1%と17カ月連続の前年同月比プラス。プラス幅は前月(+8.3%)から縮小。全国で唯一、前年同月比プラスと貿易黒字を維持。対全国シェアは、25.3%に上昇。
- ・ 全国の輸出額は5兆1,557億円、前年同月比▲12.5%と2カ月連続のマイナス。
- ・ 地域別では、アジアが前年同月比+2.4%、うち中国が同+12.8%と、ともに18カ月連続のプラス。中国向け輸出額は3,178億円と、4月としては過去最高額。EUは同+10.8%と16カ月連続のプラス。米国は同▲5.1%と、16カ月ぶりのマイナス。
- ・ 中国向け液晶パネル等の科学光学機器等が増加に寄与。

地域別輸出金額・前年同月比推移



出所：大阪税関 資料

関西空港・成田空港貨物取扱量(輸出)

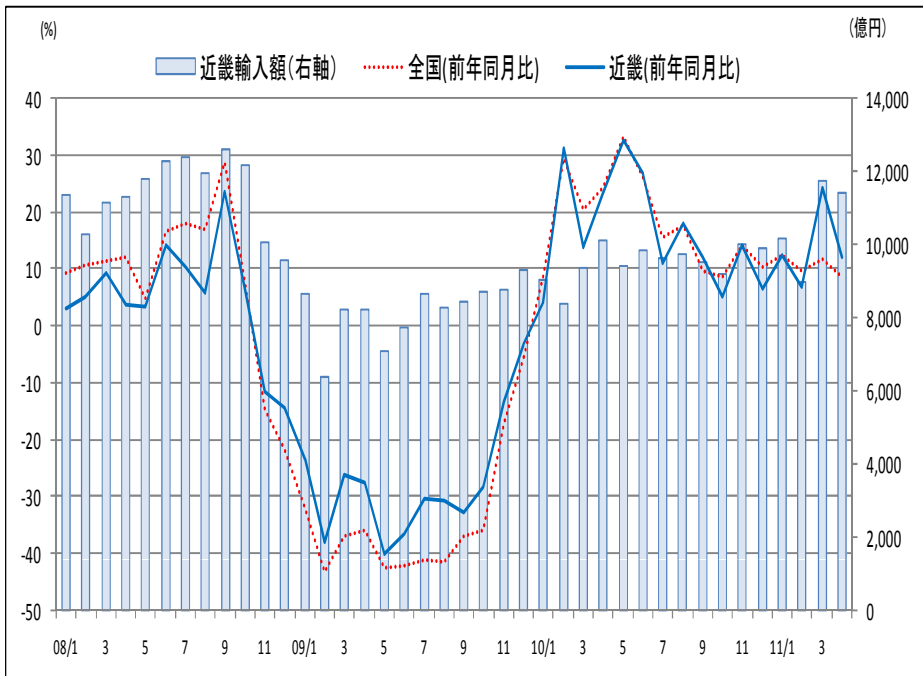


出所：関西国際空港株式会社、成田国際空港株式会社



# ～輸入～

輸入金額・前年同月比増減率推移（2011年4月速報まで）

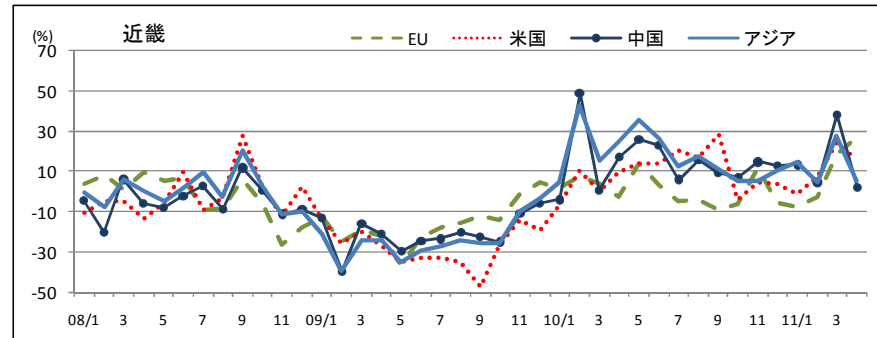
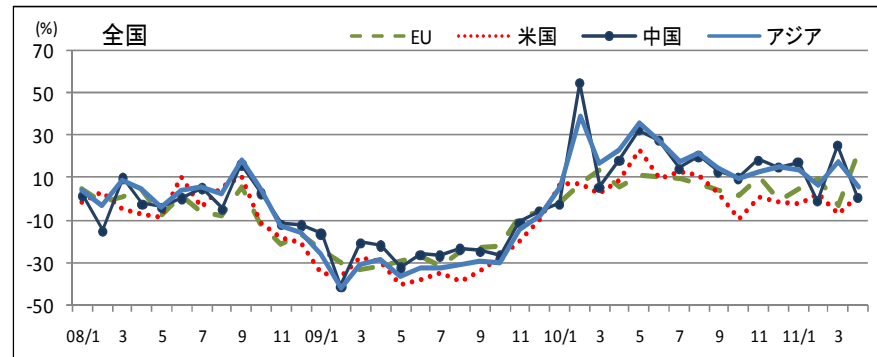


出所：財務省税関(全国)、大阪税関(近畿) 資料

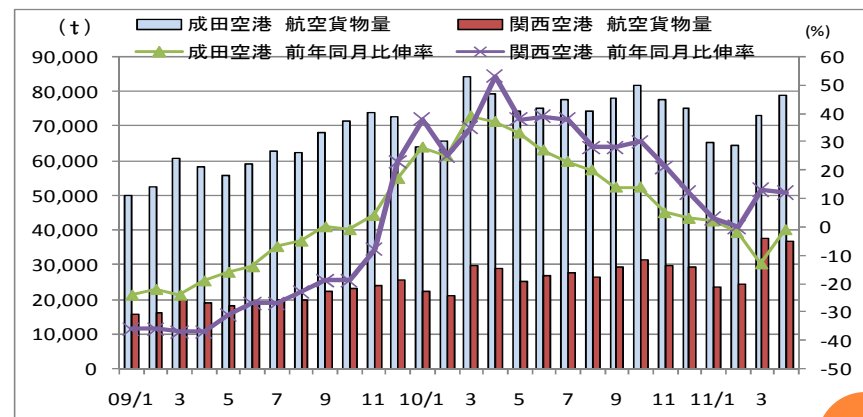
○近畿の月次の輸入動向（2011年4月速報まで）

- ・4月の近畿の輸入額は1兆1,393億円、前年同月比+12.3%と、16カ月連続のプラス。プラス幅は前月（24.5%）より縮小。
- ・全国の輸入額は5兆6,194億円、前年同月比+8.9%と16カ月連続の増加。
- ・貨物便を成田から関空に振り替える動きがあり、関西が東日本の物流機能を補完する役割を果たしていることがわかる。
- ・地域別では、アジアが前年同月比+5.2%と16カ月連続のプラス。アジアのうち中国が同+2.2%。米国が同+15.8%と3カ月連続のプラス。EUは同+27.1%と2カ月連続のプラス。
- ・品目別では、原油及び粗油、ドイツ産紙巻たばこ等が増加に寄与。たばこの輸入額は過去最高額。

地域別輸入金額・増減前年同月比推移



関西空港・成田空港貨物取扱量(輸入)



出所：関西国際空港(株)、成田国際空港(株)

## ～個人消費～

大型小売店販売額（前年同月比・2011年4月まで）



(出所) 近畿経済産業局

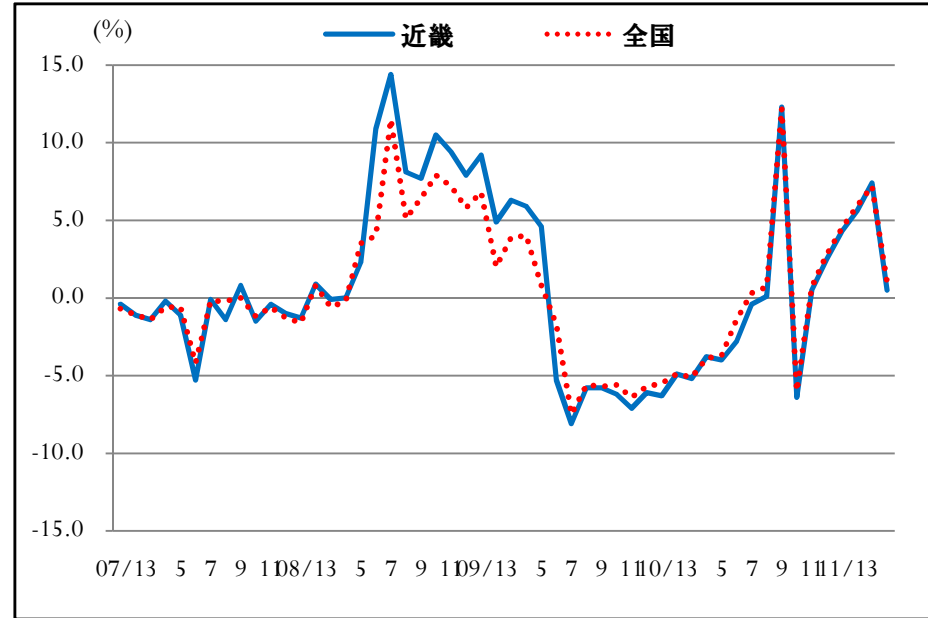
- ・ 近畿の4月の大型小売店(百貨店+スーパー)の販売額(既存店ベース)は、前年同月比▲1.0%と37カ月連続のマイナス。前月(▲3.4%)からマイナス幅が縮小。
- ・ 百貨店が同+2.2%と、一部店舗の増床・リニューアル効果等から50カ月ぶりのプラスとなった。スーパーは同▲2.9%。
- ・ 全国の4月の大型小売店販売額(既存店)は▲1.9%。

### 主なコメント(近畿)

(出所) 近畿経済産業局

- ・ 気温の上昇にあわせ、婦人・紳士等の衣料品を中心に売上が伸びた。(百貨店)
- ・ 飲食料品は相場高で鶏肉、豚肉は好調であったが、震災の影響による商品供給力不足もあり加工食品等が不調だった。(スーパー)

コンビニエンスストア販売額（前年同月比・2011年4月まで）

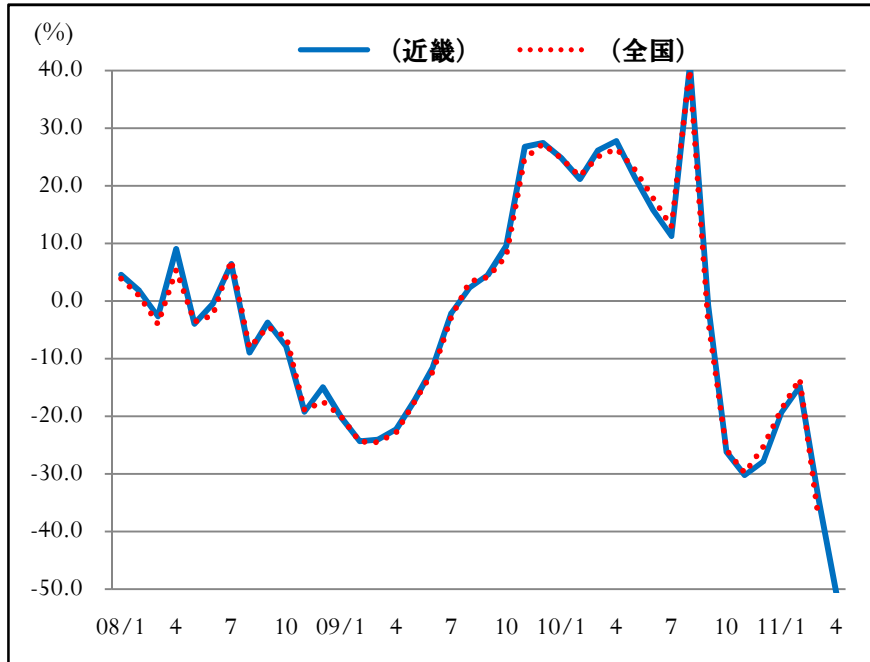


(出所) 近畿経済産業局

- ・ 近畿の4月のコンビニエンスストア販売額(既存店ベース)は、前年同月比+0.5%と5カ月連続のプラス。前月(+7.4%)からプラス幅は縮小。
  - ・ 全国は同+1.0%と、6カ月連続のプラス。
  - ・ 非食品の売上が前年比を大きく上回ったが、東日本大震災発生直後の3月からは収まっている。節電、イベント等の自粛により、サービス売上が2ヶ月連続でマイナスとなった。来店客数は5カ月ぶりに前年同月比マイナスとなったが、客単価は同+8.3%と大幅なプラスとなった。(全国)
- ※(社)日本フランチャイズチェーン協会調べ

## ～個人消費～

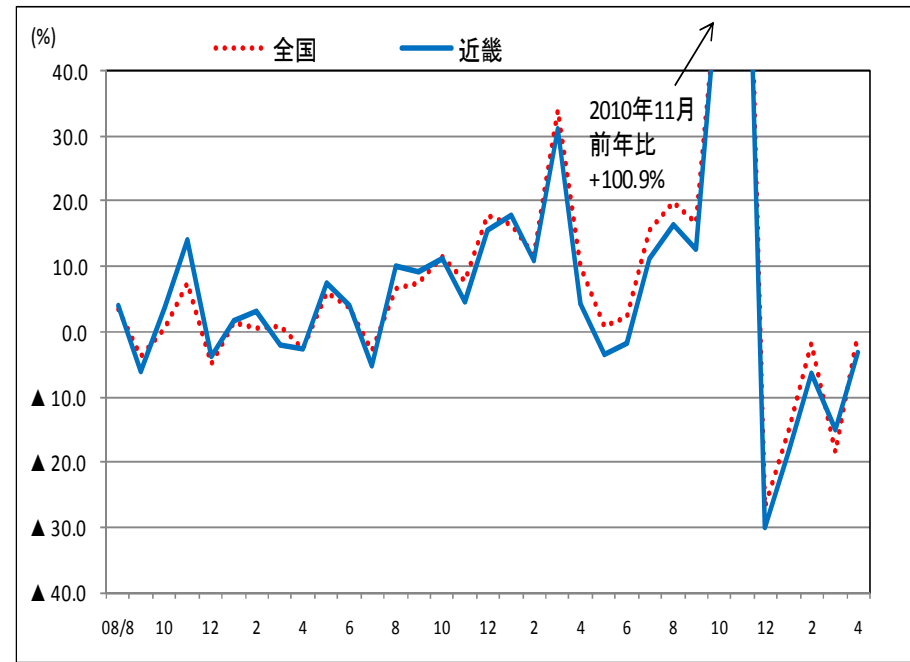
新車登録台数（前年同月比・2011年4月まで）



（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の4月の新車登録台数は、前年同月比▲50.9%と、8カ月連続のマイナス。震災による生産減少の影響から、前月（▲34.1%）に引き続き大幅なマイナスとなった。
- ・ 車種別では、普通車▲59.1%、小型車▲46.9%、軽四車▲46.1%と、すべての車種で前月からマイナス幅が拡大。（前月：普通車▲37.6%、小型車▲30.3%、軽四車▲34.2%）
- ・ 全国の4月の新車登録台数は、同▲48.6%。

家電販売額（前年同月比・2011年4月まで）

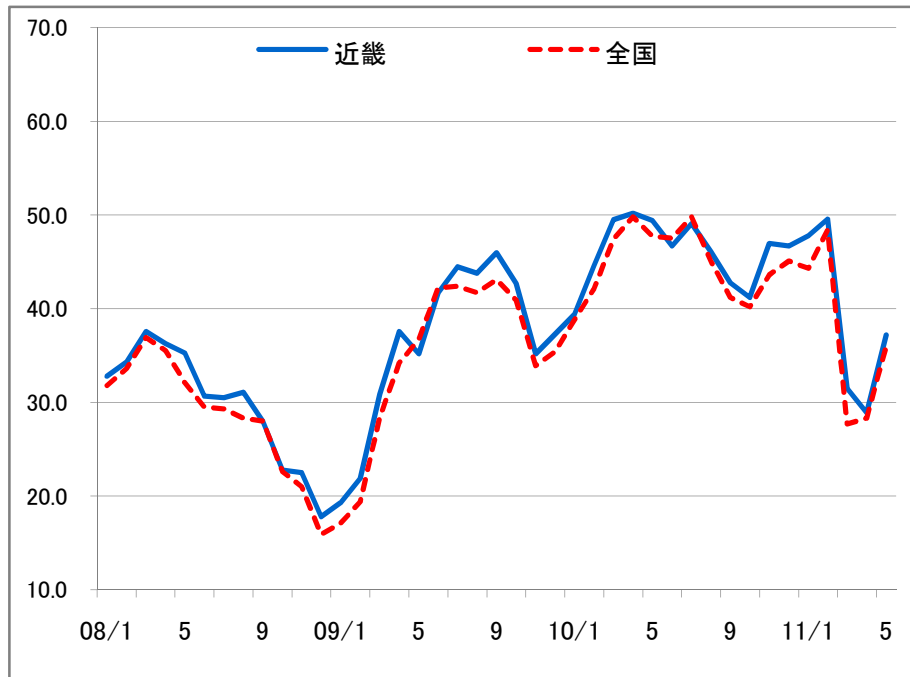


（出所）近畿経済産業局

- ・ 近畿の4月の家電販売額は、前年同月比▲3.0%。5カ月連続のマイナスであるが、前月(▲14.9%)からマイナス幅は縮小。
- ・ 品目別では、家電エコポイントの反動減により12月以降マイナス幅の大きかったカラーテレビが▲17.3%と、前月(▲32.1%)からマイナス幅が縮小している。先行きはアナログ放送停止前に増加が見込まれる。エアコンは+30.4%と3カ月連続のプラス。スマートフォンが好調であった携帯電話が▲3.6%と、13カ月ぶりにマイナスに転じた。

## ～個人消費～

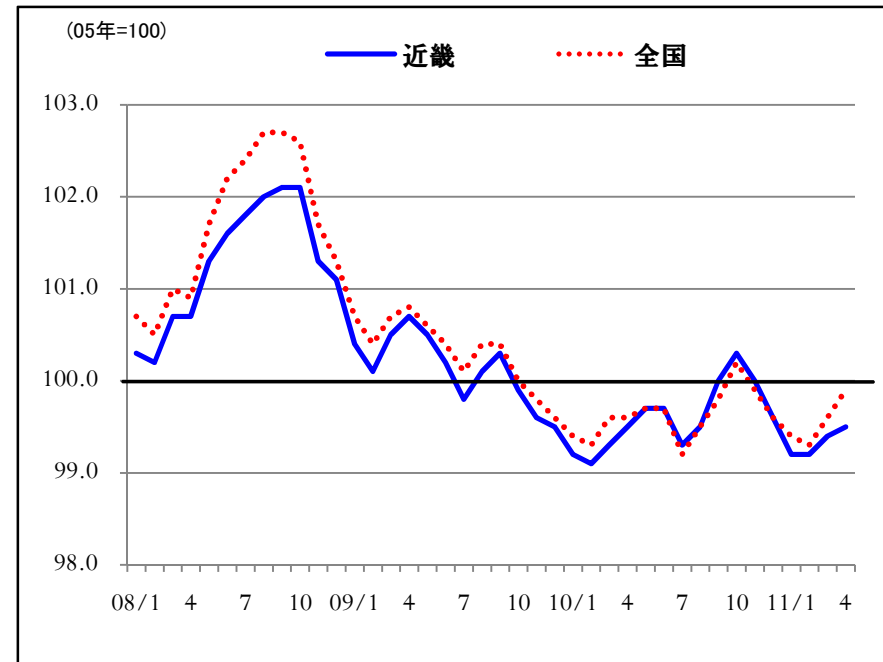
景気ウォッチャー調査(現状判断DI・方向性 2011年5月まで)



(出所) 内閣府

- ・ 5月の近畿の現状判断DIは前月比+8.3ポイントの37.2と、3カ月ぶりに上昇。
- ・ 東日本大震災の影響により、買い控えや、飲食・旅行・宿泊分野での来客数の減少等がみられるものの、自粛ムードが弱まりつつあること等から上昇した。今春開業した大型商業施設や、節電関連商品の売上が好調であるといったコメントがみられた。
- ・ 全国の現状判断DIは前月比+7.7ポイントの36.0。沖縄以外のすべての地域で上昇。
- ・ 近畿の5月の先行き判断DIは前月比+5.0ポイントの40.2と、2カ月連続の上昇。全国Iは同+6.5ポイントの44.9。

消費者物価指数(総合指数・2011年4月まで)

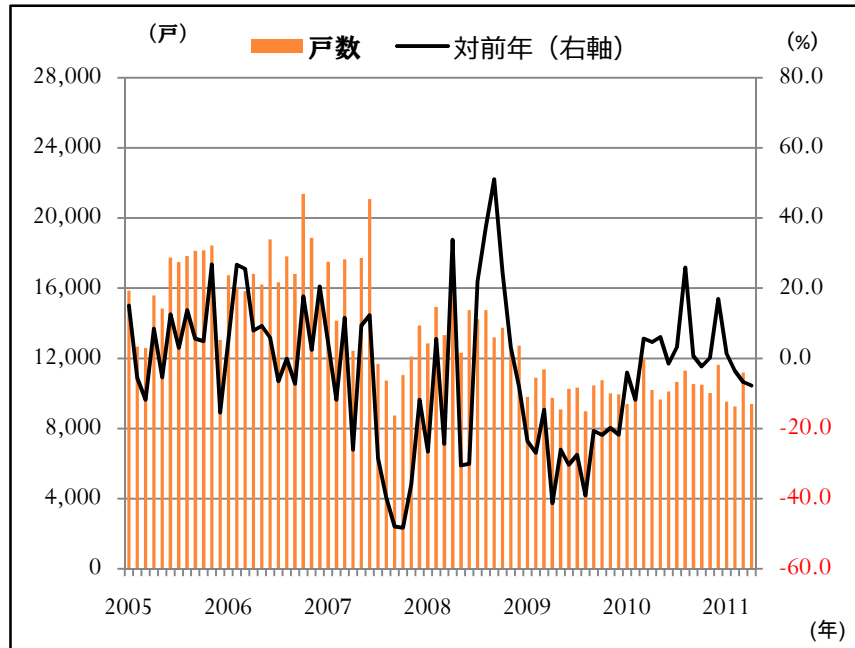


(出所) 総務省

- ・ 近畿の4月の消費者物価指数(総合指数)は、前月比+0.1%の99.5。前年同月比では横ばい。
- ・ 原油価格の上昇から、エネルギー(電気、都市ガス、ガソリン、灯油等)の指数が前年同月比+5.8%と、前年同月比で11カ月連続の上昇。前月比でも+0.8%の上昇。資源価格の上昇から、先行きも上昇が続くことが見込まれる。
- ・ 近畿の食料(酒を除く)及びエネルギーを除く総合指数は97.5で、前月比+0.2%、前年同月比▲0.4%。前月比5カ月ぶりの上昇。
- ・ 全国の4月の消費者物価指数(総合指数)は99.7。前月比+0.1%、前年同月比+0.3%。

## ～住宅投資～

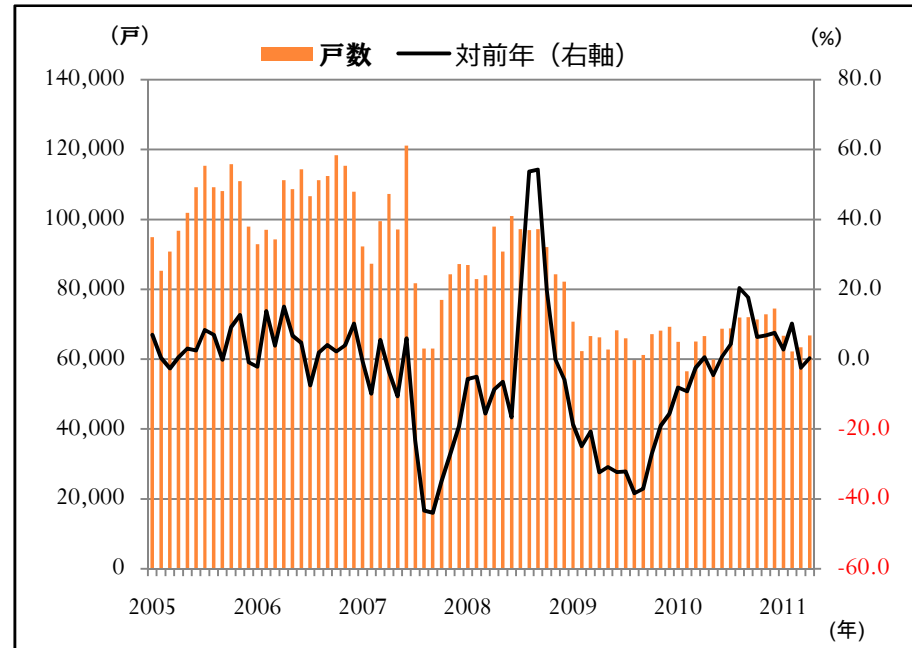
新規住宅着工戸数（近畿・2011年4月まで）



(出所) 国土交通省

- ・ 4月の近畿の新設住宅着工件数は9,402戸、前年同月比▲7.9%。3カ月連続のマイナス。
- ・ 利用関係別の対前年同月比を見ると、持家が▲3.5%と2カ月ぶりのマイナス。貸家が+23.6%と2カ月連続のプラス。分譲は▲29.0%と2カ月連続のマイナス。分譲のうち、マンションが▲46.6%と2カ月連続のマイナス。一戸建て住宅は▲10.3%と3カ月ぶりのマイナス。
- ・ 先行きは、資材不足等による価格高騰が懸念される。

新規住宅着工戸数（全国・2011年4月まで）

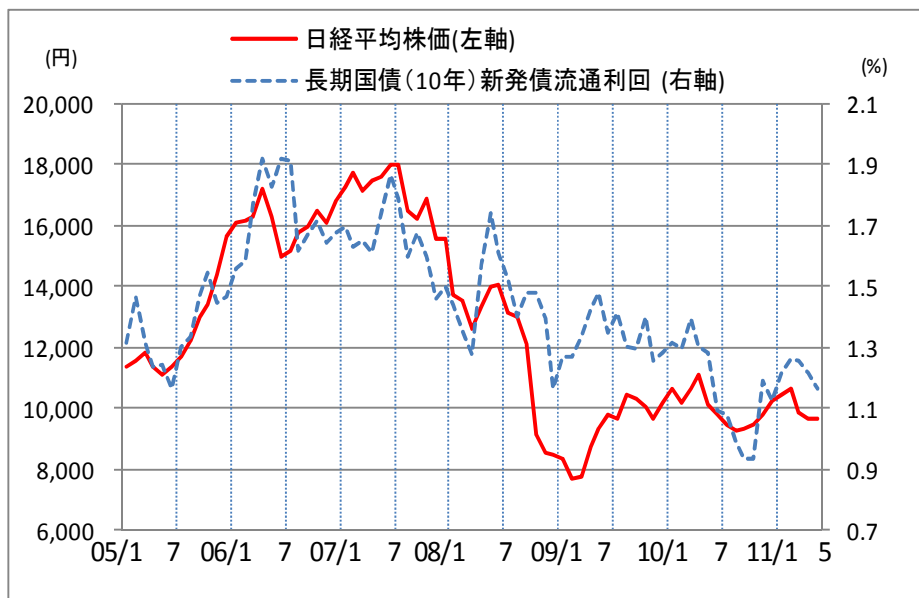


(出所) 国土交通省

- ・ 4月の全国の新設住宅着工件数は66,757戸、前年同月比+0.3%と2カ月ぶりのプラス。
- ・ 利用関係別に見ると、持家+0.2%、貸家▲9.3%、分譲+12.4%。分譲のうち、マンションが+11.8%、一戸建て住宅が+12.6%。持家が18カ月連続のプラス、マンションが2カ月ぶりのプラス。一戸建てが16カ月連続でプラス。貸家は6カ月連続のマイナス。
- ・ 先行きは、中長期で見れば震災からの復興需要が見込まれる。

## ～株式・長期金利～

日経平均株価（期中平均）・長期国債新発債流通利回（月末）

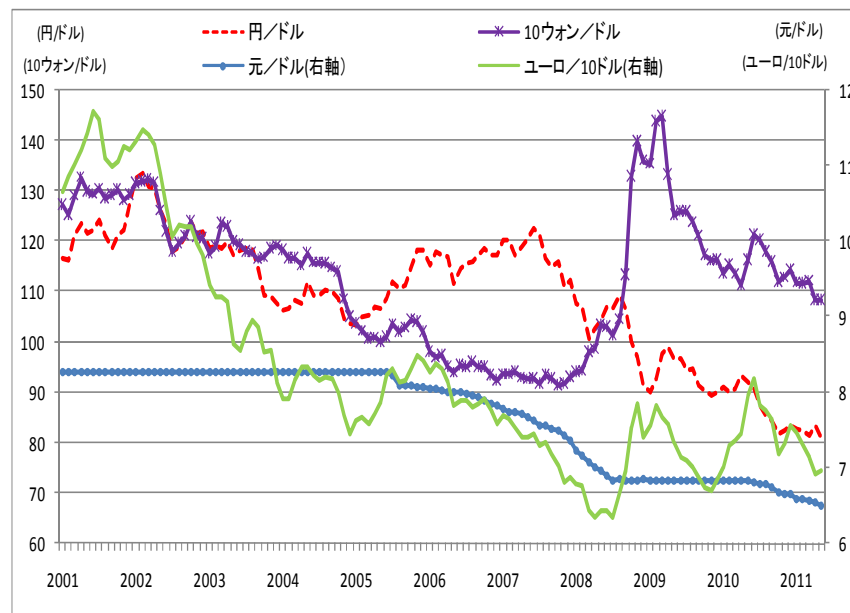


(出所) 日本経済新聞社

- ・5月の日経平均株価(期中平均)は、前月比6.15円高の9650.78円。
- ・2月まで3カ月連続で期中平均が1万円台となるなど堅調に推移していたが、3月11日に発生した東日本大震災後、急落。足下は6月16日現在、9,400円前後で推移している。
- ・原発の状況と夏場の全国的な電力不足、円高、原油・原材料価格の高騰、政局の混乱に加え、米国経済の減速懸念、ユーロ圏の財政懸念も不安材料である。
- ・5月末の長期国債(10年)新発債流通利回りは、年率1.169%、4月末からは0.048%低下。
- ・4月27日には米格付け会社のスタンダード&プアーズが、5月31日にはムーディーズが、日本国債を格下げ方向で見直すことを発表。今後、震災からの復興財源確保のため、償還財源が明示されぬまま国債が増発されれば、長期金利の上押し圧力がかかる懸念がある。

## ～為替相場～

為替相場の動き（期中平均値・2011年5月まで）



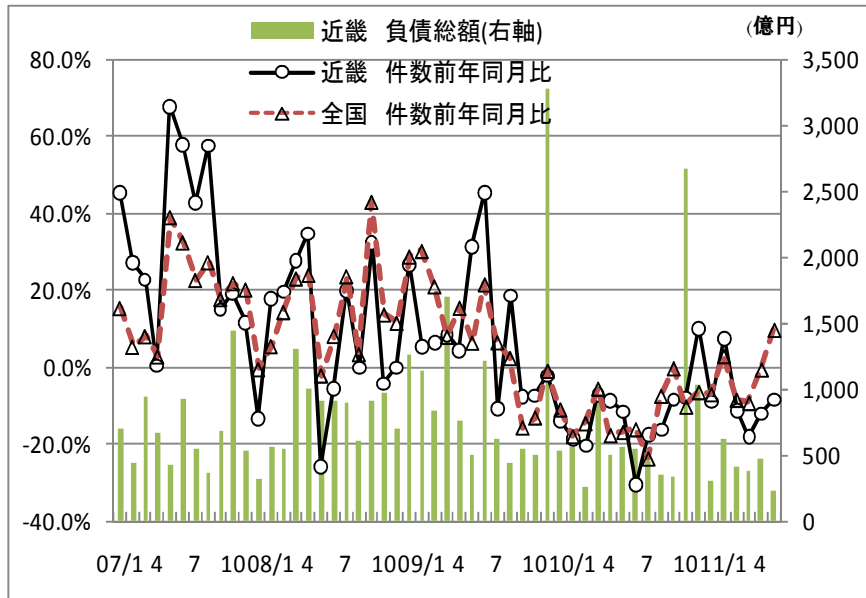
(出所) FRB

通貨	4月 (期中平均)	5月 (期中平均)	前月比
円/ドル	83.59	81.12	2.47 円の円高
ユーロ/ドル	0.69	0.70	横ばい
元/ドル	6.53	6.50	0.04 元の元高
ウォン/ドル	1122.19	1084.68	37.51 ウォンのウォン高

- ・震災発生後、日本企業が円を買い戻すとの憶測が広がり、一時76.25円/ドルまで値上がりして15年11カ月ぶりに史上最高値を更新した。その後G7による協調介入が行われ、一時85円台半ばまで円安が進んだが、再び円高基調が続いている。米国経済の減速懸念等から6月8日には一時79円台/ドルに達し、6月16日現在、80円台後半/ドルとなっている。また、ユーロ圏の財政への懸念も払拭されていない。

# ～倒産～

倒産件数前年同月比・負債総額の推移 (2011年5月まで)



(出所) 帝国データバンク

- ・2011年5月の近畿の倒産件数は220件。前年同月比▲8.3%と、4カ月連続で前年同月を下回った。
- ・近畿の負債総額は234億8100万円。30億円以上の大型倒産が発生せず、前年同月比▲57.7%と大幅に減少した。
- ・全国の倒産件数は964件、前年同月比+9.7%。  
全国の負債総額は2356億6200万円、前年同月比▲22.6%。  
東北の倒産件数は54件、前年同月比+68.8%と大幅に増加。

2011年5月の近畿の大型倒産

月	企業名	所在地	業種	負債総額(億円)
5月	アイマック(株)	大阪	食肉卸	23
	(株)セイクレスト*	大阪	不動産代理・仲介	22
	(株)みよしや旅館	兵庫	旅館経営	13
	兵庫金属工業(株)	兵庫	金属製屋根工事	11

東日本大震災の影響を受けた旅館の倒産が発生。

\*・・・JASDAQ上場企業

東日本大震災関連の倒産

5月末時点判明分 (累計)			
地域	社数	構成比	負債 (百万円)
北海道	11社	8.4%	1,414
東北	34社	26.0%	24,223
関東	45社	34.4%	24,649
北陸	10社	7.6%	6,064
中部	13社	9.9%	3,566
近畿	6社	4.6%	2,450
中国	0社	0.0%	—
四国	1社	0.8%	181
九州	11社	8.4%	5,620
全国	131社	100.0%	68,167

地域	府県	社数	構成比
	近畿	滋賀県	0社
	京都府	0社	0.0%
	大阪府	4社	3.1%
	兵庫県	1社	0.8%
	奈良県	1社	0.8%
	和歌山	0社	0.0%
東北	青森県	3社	2.3%
	岩手県	4社	3.1%
	宮城県	8社	6.1%
	秋田県	4社	3.1%
	山形県	2社	1.5%
	福島県	13社	9.9%

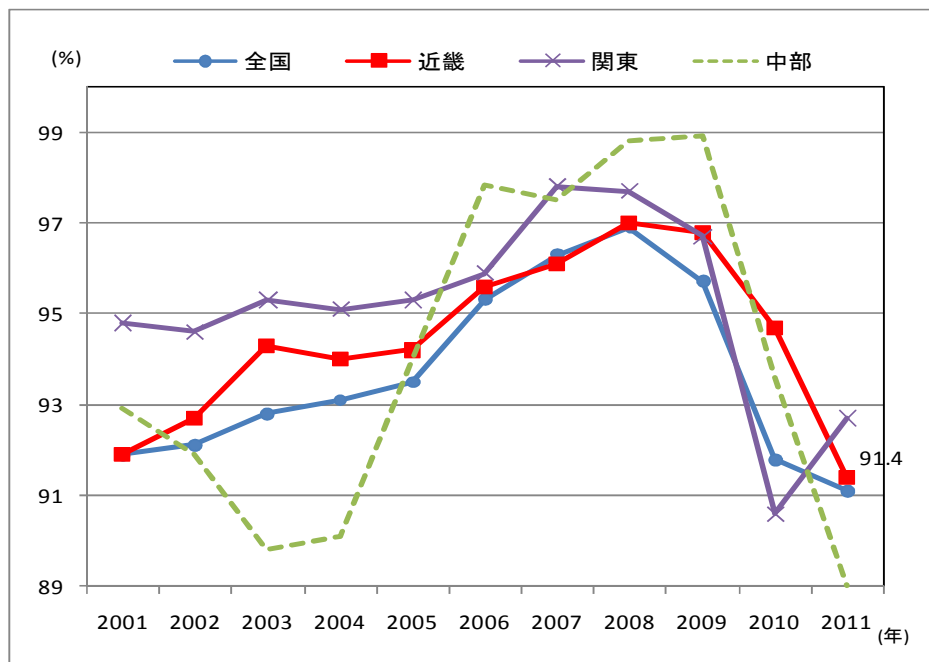
※法的な破産手続きを開始していないものを含む

(出所) 帝国データバンク 「東日本大震災関連倒産の動向調査」

- ・東日本大震災の影響による企業倒産は、5月末時点で累計131社（従業員数で2,212名）判明した。震災後2カ月半で51社の関連倒産が判明した阪神大震災当時に比べると、約2.5倍。
- ・影響が全国規模で現れており、「旅館・ホテル」「建設」等の倒産が多い。
- ・被災地では被災企業の実態把握が困難であり、被災地域を中心に先行きも増加が見込まれる。
- ・近畿では、アクセサリー小売、旅館、建設業等で、間接被害による関連倒産が発生。先行きも増加が見込まれ、雇用等への影響が懸念される。

# ～雇用～

## 大学卒業者の就職率の推移(大学所在地別)

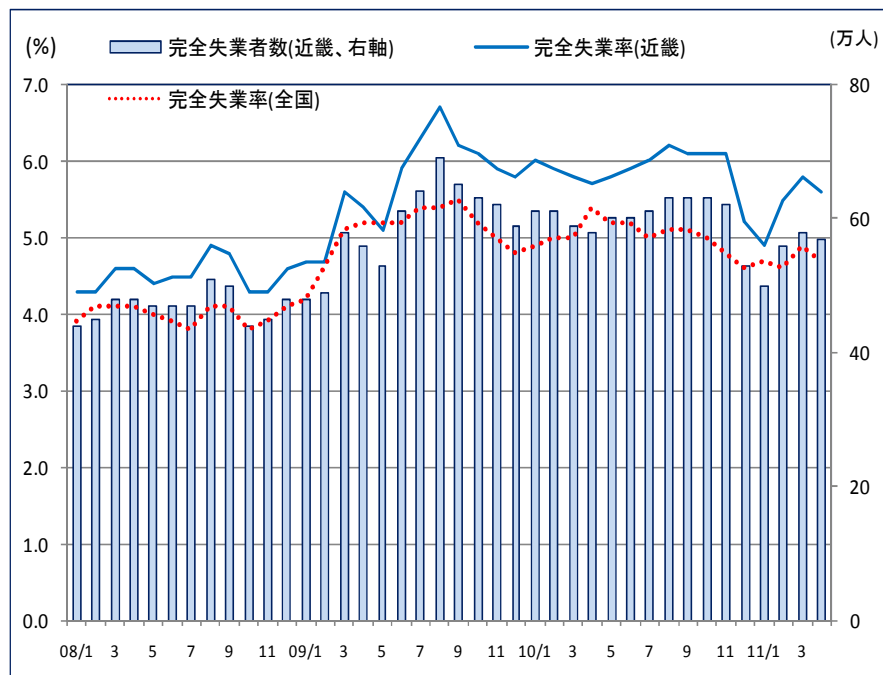


	10月1日現在の 内定率	12月1日現在の 内定率	4月1日現在の 就職率
全国	57.6% (▲4.9)	68.8% (▲4.3)	91.1% (▲4.3)
北海道・東北	55.6% (▲5.0)	69.9% (+0.4)	N/D
関東	61.0% (▲1.9)	72.1% (▲4.3)	92.7% (+2.1)
中部	51.9% (▲9.5)	61.7% (▲8.0)	89.0% (▲4.6)
近畿	60.5% (▲4.6)	71.0% (▲4.1)	91.4% (▲3.3)
中国・四国	53.0% (▲6.7)	64.7% (▲2.7)	91.5% (▲0.3)
九州	51.5% (▲8.2)	63.1% (▲6.5)	88.2% (▲0.7)

( )内は前年同期比 出所:厚生労働省 平成22年度「大学等卒業者の就職状況調査」

- ・ 2011年3月に大学等を卒業した学生の就職率(近畿)は91.4%、前年同期比▲3.3ポイント。1996年の統計開始以降最悪となった。
- ・ 全国は過去最低の99年と並ぶ91.1%、前年同期比▲0.7ポイント。ただし被災地のデータは含まれていない。

## 完全失業率の推移(原数値・2011年4月まで)



(出所) 総務省

- ・ 4月の近畿の完全失業率(原数値)は5.6%。前月の5.8%から▲0.2ポイントの改善。前年同月比では▲0.1ポイントの改善。
- ・ 4月の全国の完全失業率(原数値)は4.7%、前月(4.9%)から▲0.2ポイントの改善。
- ・ 4月の全国の完全失業率(季節調整値)は4.7%、前月比0.1ポイントの悪化。
- ・ 先行きは、震災の影響により悪化が懸念される。

※震災の影響により調査が困難なため、3月分以降、岩手・宮城・福島の数値は全国の集計結果に含まれていない。